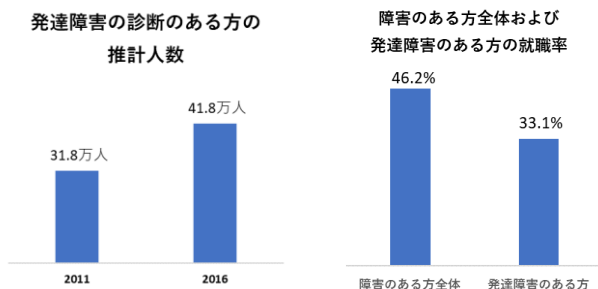


1 趣旨

発達特性等の困難を抱える若者の社会的自立や就労促進・定着につなげるため、ニューロダイバーシティ（神経学的多様性）の考え方の理解浸透を図る。

2 現状・課題

- ・ニューロダイバーシティの考え方が企業をはじめ一般に浸透しておらず、特に発達障がい者や発達に特性を抱える若者の社会参加や就労が限定的となっている。
- ・障がい手帳等が交付されない限り、就労等の支援が行われにくい。



発達障害の診断のある方は増加しているが、発達障害のある方の就職率は、障害のある方全体と比べて低い。

【出典】イノベーション創出加速のためのデジタル分野における「ニューロダイバーシティ」の取組可能性に関する調査（経済産業省 令和4年3月）

- ・発達障がいを病気と捉えるのではなく、神経学的な「個性」と捉えるニューロダイバーシティの社会づくりが必要。【参考：本田医師と阿部知事の対談記事】
- ・若者の社会参加・多様な人材の労働参加が促進され、寛容な社会づくりのために、既存事業の枠組みだけでは担保できない、ニューロダイバーシティの概念に特化した支援が必要。
- ・民間での障がい者への合理的配慮義務化や、法定雇用率引き上げ（従業員40人以上：現行2.5%→2026年7月～2.7%）による、多様な人材需要の増（発達障がいを含む精神障がいの今後の雇用増）。

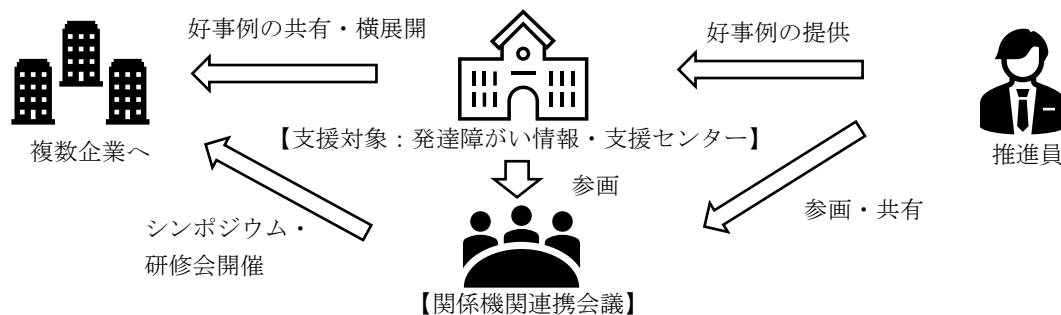
3 事業内容

次の業務を行うため、「ニューロダイバーシティ推進員」を県内2地域に各1名配置（民間事業者、医療機関等への配置を想定）する。

- （1）企業への助言支援 企業（経営者、人事担当）からの発達特性を持った従業員の離職防止・就労促進に関する相談に助言等



- （2）ニューロダイバーシティに取り組む企業の普及拡大 好事例の共有・横展開、企業向けシンポジウム・研修会の開催などにより、ニューロダイバーシティに取り組む企業の普及拡大



多様な発達特性を持つ若者の離職防止・就労促進、多様な人材の労働参加に取り組む企業の増加

4 予算額

14,000千円